

經濟部

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	6	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	2(1)
事務事業名	勤労者福利事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

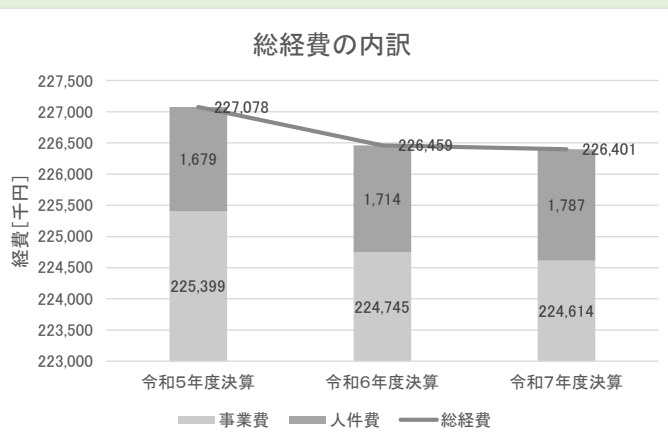
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	勤労者の福利厚生を充実させることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	①地震保険等補助金・・勤労者が住宅取得のため中央労働金庫でローンを組み、地震保険等に参加した場合、保険料を補助する。 ②協調融資教育ローン利子補給金・・自治体提携ローンのうち、教育ローンを借り入れた市民の利子を補助する。 ③勤労者福利貸付資金預託金・・勤労者福利貸付事業の原資を中央労働金庫に預託して、勤労者へ無担保で融資する。 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費補助金・・単独では実施することが困難な中小企業の福利厚生事業を提供するために設置された「三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター」に対して、3市1町で協調して運営費を補助する。(補助率10/10 予算の範囲内)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	225,399	224,745	224,614	225,345	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	227,078	226,459	226,401	227,116	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
①地震保険等補助金・・・906件(新規69件) 22,346円/件 ②協調融資教育ローン利子補給金・・・3件(新規なし) ③勤労者福利貸付資金預託金・・・融資53件55,980千円 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・・・補助金 5,150千円、会員数 1,483人		①地震保険等補助金・・・869件(新規73件)19,595円/件 ②勤労者福利貸付資金預託金・・・融資51件60,345千円 ③三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・・・補助金 5,150千円、会員数 1,526人 ※協調融資教育ローン利子補給金は該当なし	①地震保険等補助金・・・856件(新規73件) 22,738円/件 ②勤労者福利貸付資金預託金・・・融資66件83,590千円 ③三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・・・補助金 5,150千円、会員数 1,318人 ※協調融資教育ローン利子補給金は該当なし
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	①地震保険等補助金・・・令和7年度分で新規受付を終了。各年度の新規申込件数は減少している。 ②勤労者福利貸付資金預託金・・・令和2年度以降、コロナの影響で融資件数が減少していたが、令和4年度一部メニューの利率を下げるため、預託額を1億円増額し、利率の低下に伴い、資金利用が増加したものと分析している。 ③三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・・・補助額は予算の範囲内で交付しており、一定であったが、一部企業が脱退したため件数が減少した。		
今後の事業 の方向性	①対象者が限定的であり、地震保険普及への一定の目標が達成されたとの観点から、地震保険料補助の新規受付を令和7年度で終了した。令和17年度まで継続分につき補助金を交付する ②市内勤労者の生活支援のために、勤労者福利貸付資金預託金を継続する。 ③三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンターへの補助金が、センターとして事業実施に必要な財源となっており、協調補助を行っている2市1町も継続の意向であるため、当面継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	6	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	3(1)
事務事業名	一般労政事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

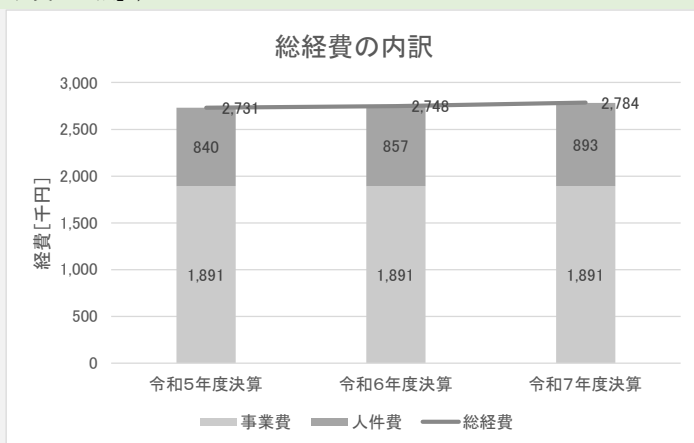
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	勤労者の福利厚生 of 充実を目的とする。					分野別計画		
具体的な事業内容	労働者団体(横須賀三浦地域労働組合総連合・三浦半島地域労働福祉協議会)が行う文化体育事業に対する事業費を補助。補助対象事業に要する経費の1/3以内を補助している。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,891	1,891	1,891	1,891	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	2,731	2,748	2,784	2,776	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・横須賀三浦地域労働組合総連合 5事業 総事業費 360,746円 ・三浦半島地域労働福祉協議会 13事業 総事業費 7,758,802円	・横須賀三浦地域労働組合総連合 5事業 総事業費 439,000円 ・三浦半島地域労働福祉協議会 13事業 総事業費 7,530,991円	・横須賀三浦地域労働組合総連合 5事業 総事業費 413,298円 ・三浦半島地域労働福祉協議会 13事業 総事業費 7,402,636円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年以降徐々に活動を再開。両団体ともに、総事業費は大きな増減はないが、できる範囲で開催されている勤労者を対象としたレクリエーションなどの福利厚生活動を実施している。
今後の事業の方向性	・組合活動は加入者数など減少傾向にあり、活動の停滞傾向が続いている。 ・現段階では、団体を通じた施策がもっとも広く勤労者の福利厚生を支援できるため、当面継続していくが、必要に応じ周知方法、加入者増への取り組みについて提起していきたい。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	2	説明資料	11	項目番号	1
事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

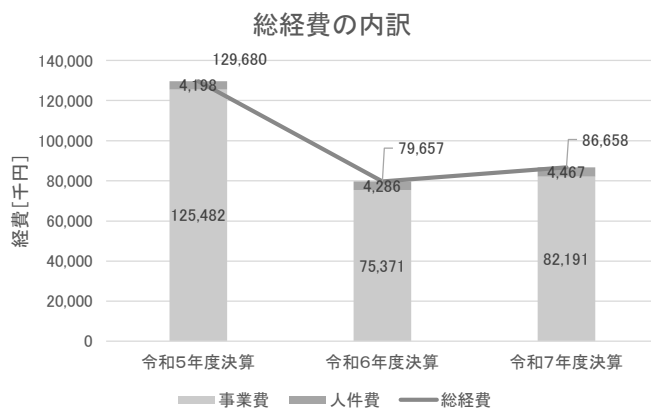
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	勤労者だけでなく、広く市民の利用促進を図り、さまざまなサークル活動や学習及び交流の場の施設として、勤労福祉会館を運営する。					分野別計画	横須賀市公共施設等総合管理計画
							FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者制度による勤労福祉会館の管理運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	125,482	75,371	82,191	88,737	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	129,680	79,657	86,658	93,164	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 348日、施設利用率 35.1% (2) 冷却塔改修工事(請負代金残額)	(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 347日、施設利用率 32.6% (2) 修繕 全6件 内訳: ・6階・1階女子トイレ洋式化小破修繕 ・北面排煙窓雨漏小破修繕 ・北面ガラスブロック小破修繕 ・給排気ファン修繕 ・冷却塔給水管修繕	(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 347日、施設利用率 37.8% (2) 修繕 全5件 内訳: ・自動火災報知設備更新修繕 ・地下機械室1給気ファン小破修繕 ・6階・1階女子トイレ洋式化小破修繕 ・地下機械室2空調制御盤修繕 ・6階ギャラリー雨漏り小破修繕
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	建物・設備に係る工事や修繕など、施設の維持管理に必要な経費の増減により、総事業費は年度ごとに変動する。施設全体では、設備の「老朽化」により更新が必要な時期に差し掛かっている。 ・令和5年度は、冷却塔改修工事を実施したことにより、経費が大幅に増加した。 ・令和6年度以降は、大規模な工事が無いものの、設備の不具合や突発的な故障による緊急修繕が発生している。加えて、部分修繕では改善が見込めず、機器の更新を必要とする案件が継続的に発生していることから、修繕料は増加傾向にある。 ・令和7年度は、自動火災報知設備等の基幹系設備の更新を行ったため、前年度比で経費が増加したが、これは施設利用者の安全確保と将来的な修繕リスク低減のために必要な措置である。	
今後の事業の方向性	・現時点で当施設の統廃合の予定はないため、引き続き指定管理者と連携し、施設利用率の向上を目指す。 ・築約35年が経過し、保守点検等における指摘や不具合発生箇所がしていることから、優先順位をつけて、効果的に修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図っていく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	1(2)
事務事業名	各種委員報酬									所管部課名	経済部		
											農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農業委員会法、農業委員会に関する法律、農地法						
事業目的	法令に基づく(農業委員会に関する法律)人員に対し、報酬を支払う。 毎月開催される農業委員会総会において農地法等に係る案件について審議し、可否を決する。					分野別計画	
具体的な事業内容	効率的な農地利用となるように農業者を代表し、総会で公正な審査を行う。担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を図るため、集落での話し合いなどを通じ、農地所有者の意向把握に努める。担い手の確保と効率的な情報提供を行う。農業者・集落又は農業団体の声を汲み上げ、農地利用最適化推進施策の改善についての意見を提出する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,445	5,508	5,390	5,508	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,964	8,079	8,070	8,164	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
農業委員会総会を13回開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名 農業委員候補者選考委員会を1回開催 農業委員候補者選考委員会委員 5名	農業委員会総会を12回(毎月1回)開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名	農業委員会総会を12回(毎月1回)開催 農業委員 8名(12月～3月は、7名) 農地利用最適化推進委員 7名
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	条例で定数を定めただうえで、農業委員及び農地利用最適化推進委員は月額報酬で報酬を支出しているため、基本的に増減はなし。 (委員の改選(3年ごと)がある年度は、農業委員候補者選考委員会委員報酬(5名分)が発生) 令和5年度は、農業委員候補者選考委員会委員報酬が発生した一方で、委員の欠員が生じたこと、また、令和7年度は、12月以降委員の欠員が生じたことから、それぞれ事業費(報酬)が減少している。	
今後の事業 の方向性	農地面積の減少等を踏まえ、農業委員の定数見直し(1名減(令和7年12月に条例改正済))を実施。 令和8年度の委員改選(7月)以降、農業委員7名及び農地利用最適化推進委員7名の体制で運営していく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	2(1)
事務事業名	農業委員会運営事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

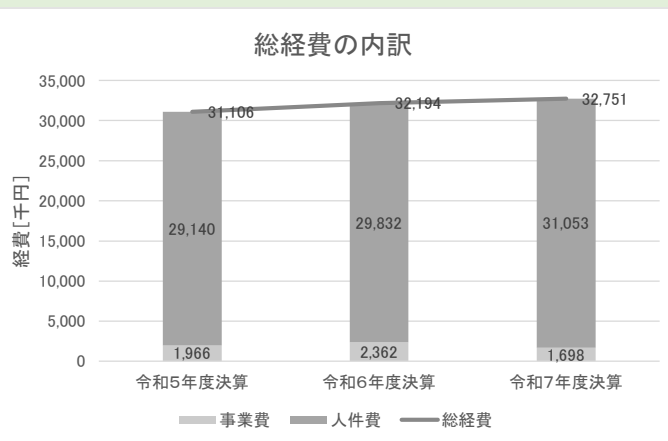
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農業委員会法、農業委員会に関する法律、農地法						
事業目的	優良な農地を保全していくために、農地転用事案等への適正な対応を行う。また農地の管理を適正に行う上でデータ管理が重要なことから、農地台帳などの精度を高めていく。					分野別計画	
具体的な事業内容	農地法などに係る農地転用案件等について相談を受け、議案調整をし、毎月農業委員会総会を開催する。 耕作放棄地・違反地を確認し、農地所有者に対して状況を確認するとともに、是正指導を行う。 農地所有者のデータを整理し、農地台帳の更新を行う。 耕作継続が難しい農地を規模拡大意欲のある農業者・新規就農者へつなぐ「農地マッチング事業」を推進する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,966	2,362	1,698	1,723	千円
b 人件費	29,140	29,832	31,053	30,801	千円
正規職員	3.4	3.4	3.4	3.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	594	691	681	701	千円
総経費（a + b）	31,106	32,194	32,751	32,524	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
農業委員会総会を13回開催 議案168件 報告36件の審議を行う 農地利用集積計画の決定 利用権の設定95件 1,348アール 農地法第3条許可(農地の権利の移動等の件数) 32件 317アール 諸届出の受理 154件 528アール 諸証明の交付 139件	農業委員会総会を12回開催し、議案172件、報告31件の審議を実施 農地利用集積計画の決定 利用権の設定104件 1,515アール 農地法第3条許可(農地の権利の移動等の件数) 17件 363アール 諸届出の受理 99件 600アール 諸証明の交付 109件	農業委員会総会を12回開催し、議案193件、報告39件の審議を実施 農地利用集積計画の決定 農地中間管理権の設定99件 1,669アール 農地法第3条許可(農地の権利の移動等の件数) 25件 431アール 諸届出の受理 146件 944アール 諸証明の交付 136件 農地の新規マッチング件数 77件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度は、国の農地台帳システムの更新業務委託の見直しにより、事業費が減少した。 一方で、人件費単価の上昇に伴い人件費は上昇傾向にある。
今後の事業 の方向性	農地法に基づく法定受託事務のため、今後も引き続き継続していく。 国の農地台帳システムの更新業務委託について、引き続き見直しを検討。 令和8年度からは、人員体制の見直し(会計年度任用職員を削減)を行ったうえで、「農地マッチング事業」等、事業を推進していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2(2)
事務事業名	国有農地管理事業								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

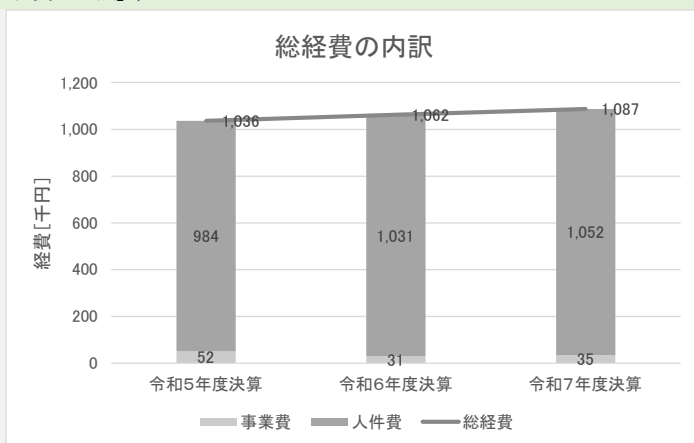
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国有農地等の売り払いに関する特別措置法、旧農地法および農地法等の一部を改正する法律						
事業目的	旧国有農地等の売り払いに関する特別措置法に基づき、所管換え、農耕貸付け等の処分を行い、国有農地を適正に管理することにより農業者の経営基盤の強化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	指定された国有農地の管理(貸付地の使用状況把握、貸付契約の更新、未貸付地の巡視等)ならびに市内に介在する国有農地の売り払いの促進を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	52	31	35	35	千円
b 人件費	984	1,031	1,052	1,044	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	144	174	159	159	千円
総経費（a + b）	1,036	1,062	1,087	1,079	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
貸付地:14筆 4,359㎡ 未貸付地:22筆 11,153㎡ 合計:36筆 15,512㎡	貸付地:14筆 4,359㎡ 未貸付地:22筆 11,153㎡ 合計:36筆 15,512㎡	貸付地:11筆 3,603㎡ 未貸付地:25筆 11,909㎡ 合計:36筆 15,512㎡

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	残された国有農地は接道面など耕作条件の悪い農地が多いため。合計の筆数・面積は近年変更なし。現状、国が新規貸付けを認めていない（売り払いのみ）ため、貸付地の耕作者の高齢化に伴い、貸付地が減少し、未貸付地が増加している。令和7年度は、3筆が貸付地から未貸付地に変更。 なお、事業費の大半が事務費（人件費）のため、諸経費の増減はほぼ生じていない。
今後の事業 の方向性	法定受託事務のため、国有農地が存する限り、今後も引き続き行っていく必要がある。 令和8年度からは、人員体制の見直し（会計年度任用職員を削減）を行ったうえで、引き続き事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2(3)
事務事業名	農業者年金事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

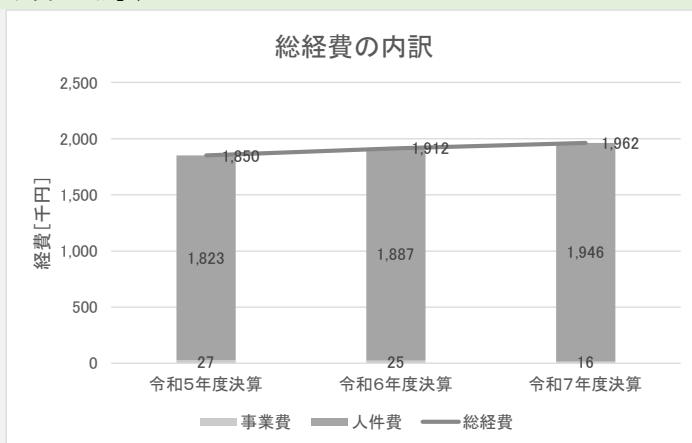
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法							
事業目的	農業者の老後の所得を補うことを通じて、農業経営の安定と発展を支え、農業を続けやすい環境を維持する					分野別計画		
具体的な事業内容	・加入届、年金裁定請求書等の書類審査 ・未加入者への制度普及および加入促進活動など							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27	25	16	16	千円
b 人件費	1,823	1,887	1,946	1,936	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	144	173	159	165	千円
総経費（a + b）	1,850	1,912	1,962	1,952	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等):2件 給付関係:1件 新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等):1件 資格喪失(死亡等):1件 給付関係:4件		旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等):6件 新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等):3件 資格喪失(死亡等):1件 給付関係:1件	旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等):5件 新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等):6件 資格喪失(死亡等):5件 給付関係:3件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	旧農業者年金の受給者の高齢化が進み、資格喪失(死亡等)が増加傾向にある。 一方、新農業者年金の資格取得(新規加入)は、農協と連携して進めており、近年ほぼ毎年実績がある。 なお、事業費の大半が事務費(人件費)のため、諸経費の増減はほぼ生じていない。		
今後の事業 の方向性	法定受託事務のため、今後も行っていく必要がある。 令和8年度からは、人員体制の見直し(会計年度任用職員を削減)を行ったうえで、引き続き事業を継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	2	説明資料	21	項目番号	2(1)																
事務事業名		一般事務費									所管部課名		経済部 農水産業振興課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	農畜産業諸政策推進のための一般的経費									分野別計画																				
具体的な事業内容	・本市が委員等になっている農畜産業の振興を推進している団体等の会議等への負担金交付 ・農業政策推進に関連する雑誌の購読料																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					212	212	205	213	千円																					
b 人件費					840	857	893	885	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,052	1,069	1,098	1,098	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和 5 年度決算</td><td>212</td><td>840</td><td>1,052</td></tr><tr><td>令和 6 年度決算</td><td>212</td><td>857</td><td>1,069</td></tr><tr><td>令和 7 年度決算</td><td>205</td><td>893</td><td>1,098</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和 5 年度決算	212	840	1,052	令和 6 年度決算	212	857	1,069	令和 7 年度決算	205	893	1,098
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和 5 年度決算	212	840	1,052																											
令和 6 年度決算	212	857	1,069																											
令和 7 年度決算	205	893	1,098																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
(1)負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会					(1)負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会					(1)負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		農業関係団体で定められた金額及び雑誌購読料の支出であり、ほぼ変動はない。																												
今後の事業の方向性		農政事務を円滑に進めるために必要な経費（負担金は各協議会が算出） であることから、継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	2(1)
事務事業名	農畜産業振興補助事業									所管部課名	経済部		
											農水産業振興課		

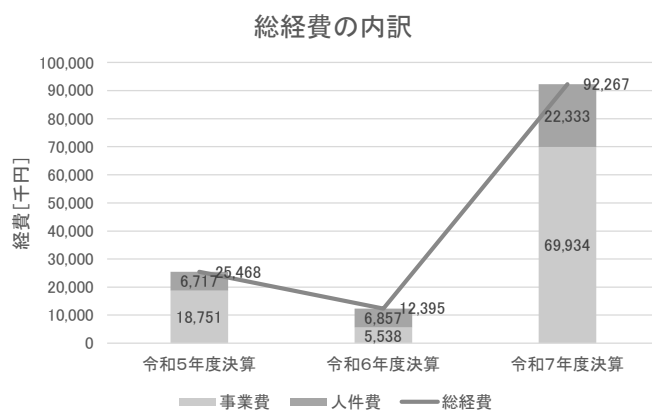
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	農畜産業が直面する諸課題に対して必要な支援を行うことで、農畜産業者の経営の安定化および農畜産業の振興に寄与する					分野別計画		
具体的な事業内容	農畜産業者・団体が実施する事業に対する支援 ・農業経営基盤強化資金利子補給金 ・環境保全型農業推進事業補助金 ・畜産関係事業補助金 ・耕作放棄地解消支援事業補助金 ・鳥獣被害防止対策事業補助金 ・新規就農者育成総合対策関係補助金 ・肥料・飼料等価格高騰対策補助金 ・高温対策資材導入等支援補助金							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,751	5,538	69,934	72,999	千円
b 人件費	6,717	6,857	22,333	22,133	千円
正規職員	0.8	0.8	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	25,468	12,395	92,267	95,132	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・農業経営基盤強化資金利子補給金 2件 ・環境保全型農業推進事業補助金 1団体(40件) ・畜産関係事業費補助金の交付 - 家畜伝染病予防費補助金 1団体(3件) - 畜産経営環境衛生対策事業補助金 1団体(4件) ・耕作放棄地解消支援事業補助金 1団体(1件) ・鳥獣被害防止対策事業補助金 1団体(54件) ・農とみどりの整備事業補助金 1団体 ・新規就農者育成総合対策経営開始資金 1件 ・肥料価格高騰対策補助金 1団体(257件) ・畜産業飼料等高騰対策支援補助金 4件	・農業経営基盤強化資金利子補給金 1件 ・環境保全型農業推進事業補助金 1団体(41件) ・畜産関係事業費補助金の交付 - 家畜伝染病予防費補助金 1団体(3件) - 畜産経営環境衛生対策事業補助金 1団体(4件) ・耕作放棄地解消支援事業補助金 1団体(2件) ・鳥獣被害防止対策事業補助金 1団体(68件) ・新規就農者育成総合対策経営開始資金 2件 ・* R6年度分の肥料価格高騰対策補助金・畜産業飼料高騰対策支援補助金についてはR7年度に繰越	・農業経営基盤強化資金利子補給金 1件 ・環境保全型農業推進事業補助金 1団体(26件) ・畜産関係事業補助金の交付 - 家畜伝染病予防費補助金 1団体(3件) - 畜産経営環境衛生対策事業補助金 1団体(4件) ・耕作放棄地解消支援事業補助金 13件 ・鳥獣被害防止対策事業補助金 1団体(87件) ・新規就農者育成総合対策経営開始資金 3件 ・肥料価格高騰対策補助金(令和6年度分) 1団体(264件) ・肥料価格高騰対策補助金(令和7年4月～12月分) 1団体(299件) ・畜産業飼料等高騰対策支援補助金(令和6年度分) 4件 ・畜産業飼料等高騰対策支援補助金(令和7年4月～12月分) 4件 ・高温対策資材導入等支援補助金 1団体(45件)
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	肥料・飼料等価格高騰対策補助金について、令和5年度は年度内実施、令和6年度分は令和7年度に繰越し、令和7年度に令和6年度分及び令和7年4月～12月分について補助を行ったため、令和7年度の総経費が大幅に増加した。令和8年1月～3月分については令和8年度に繰越を行った。 耕作放棄地解消支援事業補助金について、令和7年度から農地マッチング事業を開始し、耕作放棄地の解消面積が増加したことに伴い、補助金交付額も増加している。 令和7年度は上記の業務の増加及び予算の見直しにより、割り振る人員を増やしたため人件費が増加した。	
今後の事業 の方向性	物価高騰や天候不順などの外的要因に対して価格転嫁による解消が困難な業界であり、また近年は高温等による生産活動への影響も顕著になっていることから、適宜、交付内容や金額等の見直しを行いながら、必要な支援を継続していく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	説明資料	26	項目番号	4(1)																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	経済部																		
												農水産業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	農畜産業振興事業に関する一般的経費										分野別計画																			
具体的な事業内容	・農畜産業振興事業の実施に係る普通旅費（相談等対応、各種会議・研修出席） ・農畜産業振興事業の実施に係る一般的な事務経費（事務用品の購入、営農講習会材料代）																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					108	73	110	145	千円																					
b 人件費					1,679	1,714	1,787	1,771	千円																					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,787	1,787	1,897	1,916	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>108</td><td>1,679</td><td>1,787</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>73</td><td>1,714</td><td>1,787</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>110</td><td>1,787</td><td>1,897</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	108	1,679	1,787	令和6年度決算	73	1,714	1,787	令和7年度決算	110	1,787	1,897
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	108	1,679	1,787																											
令和6年度決算	73	1,714	1,787																											
令和7年度決算	110	1,787	1,897																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・出張旅費の支出 ・長靴や事務用品等の消耗品の購入					・出張旅費の支出 ・殺菌消毒剤や事務用品等の消耗品の購入					・出張旅費の支出 ・防護服や事務用品等の消耗品の購入																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	旅費及び消耗品費はほぼ横ばいで推移した。																													
今後の事業の方向性	農畜産業の振興のため、随時必要性を検証しながら事業を継続していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	4	説明資料	27	項目番号	1(1)
事務事業名	農業施設管理事業										所管部課名	経済部		
												農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	かんがい用水のため池を対象として、使用状況に応じた適正な管理・安全性を確保する。					分野別計画	
具体的な 事業内容	経済部所管のため池10か所のフェンス等の修繕、除草、清掃などの維持管理 経済部所管の用水路の清掃、修繕などの維持管理・横須賀市農業用施設等原材料支給要綱に基づく農家への原材料（農地から市道等への畑土流出防止や農地法面の崩落補修のための土留材料の支給、公共性のある農業用通路への舗装材料の支給、その他公共性のある農業施設への原材料の支給） 次に掲げる事業関連予算の執行を行う（普通旅費、消耗品費、図書購入費、負担金）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,055	5,576	6,138	7,127	千円
b 人件費	5,877	6,000	10,720	10,624	千円
正規職員	0.7	0.7	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,932	11,576	16,858	17,751	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務40回、遊歩道等清掃業務27回、修繕0件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給8件	(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務15回、遊歩道等清掃業務33回、修繕1件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給4件	(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務12回、遊歩道等清掃業務25回、修繕2件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、清掃1回、修繕1件 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給4件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ため池は、経年劣化等による破損が増えている。 ため池の修繕料について、令和7年度は施設物品の盗難が発生したことにより増額している。 近年の大雨の影響により土砂流出の事例が増えていることから、清掃業務や土砂運搬、原材料支給が増えている。 令和7年度は上記の業務の増加により割り振る人員を増やしたため人件費が増加した。
今後の事業 の方向性	ため池は農業用水のために必要であったが、ため池として利用されていないものもあるので、活用が考えられるものから廃止を検討する。 原材料支給は、畑土流出を防止することで、市道・河川の管理に役立つと共に農地の維持にも貢献するので継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	1	説明資料	29	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費										所管部課名	経済部		
												農水産業振興課		

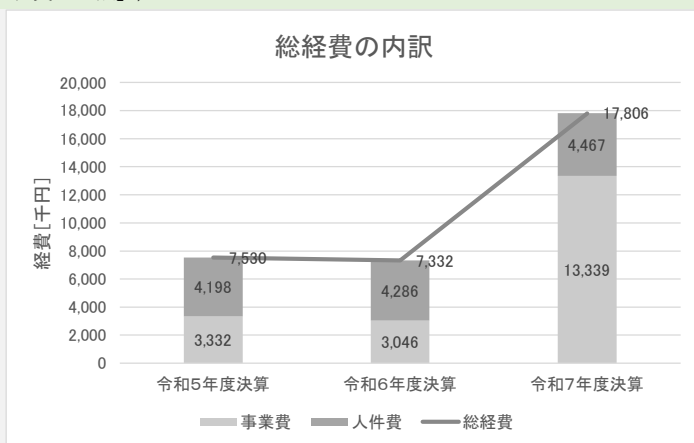
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	水産業の施策調整及び水産業団体の指導育成に関する一般的経費					分野別計画	
具体的な事業内容	関係水産業団体への負担金 その他事務費 漁協への電気料金補助（R5年度、R6年度、R7年度）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,332	3,046	13,339	13,877	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,530	7,332	17,806	18,304	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
関係水産業団体への負担金支出 4団体 漁協への電気料金補助 3件		関係水産業団体への負担金支出 4団体 (漁協への電気料金補助 3件はR7年度に繰越)	関係水産業団体への負担金支出 4団体 漁協への電気料金補助 ・R6年度分 3件、R7年4月～12月分 3件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	関係水産業団体(神奈川県水産総合振興会、神奈川県漁業協同組合連合会、東京湾地域遊漁協議会、三浦半島地域遊漁協議会)への負担金額は横ばいである。 R5年度は、物価高騰対策として市内漁協の電気料金(高圧)への補助を上半期・下半期の2回行った。 R6年度の物価高騰対策(市内漁協の電気料金(高圧)への補助)はR7年度に繰越して実施。 R7年度は、物価高騰対策として市内漁協の電気料金(高圧)への補助を4～12月分と、1～3月の2回に分けて実施。 このうち1～3月分については、R8年度に繰越。		
今後の事業 の方向性	関係水産業団体と引き続き連携する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	1(1)
事務事業名	漁業共済掛金補助金								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

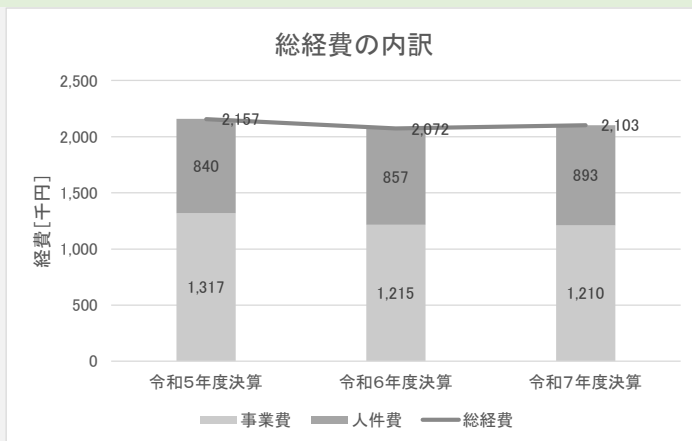
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、漁業災害補償法、漁業共済掛金補助金交付要綱、補助金等交付規則						
事業目的	漁業災害補償法(以下「法」という。)に基づく漁業共済への本市漁業者の加入を促進し、災害によって漁業の再生産が阻害されることを防止するとともに、漁業経営の安定を図ることにより、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	漁業共済加入者負担額の一部補助(国、県、市の協調補助)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,317	1,215	1,210	1,380	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,157	2,072	2,103	2,265	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
補助件数 37件	補助件数 37件	補助件数 34件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	漁業者の漁業共済への加入状況により補助額は変動するが、近年は大きな変動は見られない。
今後の事業の方向性	国、県、市が協調して加入者負担額の一部を補助することにより漁業共済への加入及び継続を促しているため、国・県の動向を注視しつつ事業を継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	3(1)
事務事業名	漁業協同組合員貸付資金預託金								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、横須賀市漁業振興資金融資要綱						
事業目的	市が預託機関（農林中央金庫）に融資資金を預託することにより、漁業協同組合員が必要とする漁船建造資金及び機関換装資金等の融資を円滑にし、漁業経営の施設整備の近代化を図り、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	農林中央金庫に預託金（120,000千円）を預託し、漁業組合員向けの融資制度を運用する。（預託機関との協調融資のため、総融資額は240,000千円）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	80,000	100,000	120,000	120,000	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	80,840	100,857	120,893	120,885	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
融資件数22件 融資総額 176,093千円	融資件数19件 融資総額 160,390千円	融資件数17件 融資総額 136,399千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	R6年度からR7年度にかけて預託金額を見直し(100,000千円→120,000千円) 漁業者による漁船機器の更新(エンジンの換装等)が相次いだことで、融資件数が大幅増となったため、融資総額を拡大した。
今後の事業 の方向性	R8現在、金利高騰により、預託機関による漁業者への低利貸付制度の維持が困難になっており、預託制度の見直しが必要になっている。 預託機関と相談しながら、適切な漁業者向け融資のあり方を検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	2	説明資料	33	項目番号	5(1)
事務事業名	磯焼け対策事業										所管部課名	経済部		
												農水産業振興課		

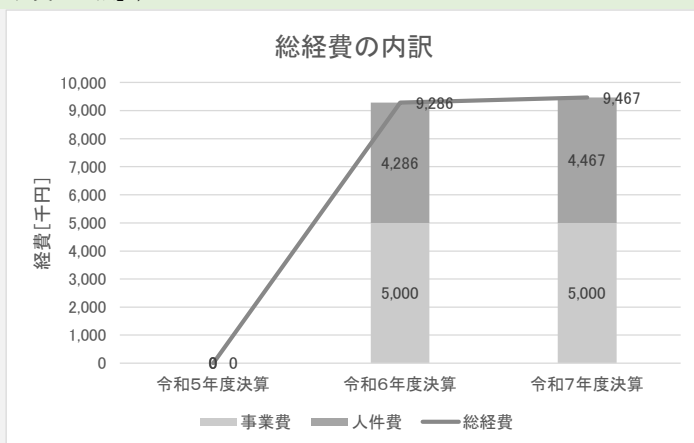
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	藻場造成事業により藻場の拡大を促進し、早期の漁獲量増及び漁業者の所得向上を目指す。					分野別計画		
具体的な事業内容	長井沿岸の磯焼け対策として、ミニストーン工法及びセルロースによるカジメの種まきによる藻場造成を行う							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		5,000	5,000	5,000	千円
b 人件費	0	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員		0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	9,286	9,467	9,427	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
	令和6年度の実績(委託事業) ①ミニストーン工法による藻場造成 ・黒砂に藻礁20基設置 ・ツブ根にマイクロストーン35基設置 ②セルロースによるカジメの種まき ・黒砂にカジメの種まき約100㎡実施	令和7年度の実績(委託事業) ①藻場造成基質設置 ・黒砂に10基設置(マイクロストーン50個) ②マイクロストーン設置 ・ツブ根にマイクロストーン96個設置 ③セルロースによるカジメの種まき ・黒砂にカジメの種まき約100㎡実施 (このほか、民間企業によって、 曲ヶ根に藻場礁20基設置)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	毎年継続して磯焼け対策を行っている
今後の事業の方向性	継続的に藻場造成を実施し、藻場の拡大を一層促進する

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	2	説明資料	34	項目番号	6(1)																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	経済部																		
												農水産業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	水産業振興に関する一般的経費										分野別計画																			
具体的な事業内容	・水産業振興事業の実施に係る普通旅費(相談等対応、各種会議出席、視察等) ・水産業振興事業の実施に係る一般的な事務経費(新聞購読料、視察時レンタカー代等)																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費 (予算現額・支出済額)					222	106	244	302	千円																					
b 人件費					840	857	893	885	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費 (a + b)					1,062	963	1,137	1,187	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>222</td><td>840</td><td>1,062</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>106</td><td>857</td><td>963</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>244</td><td>893</td><td>1,137</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	222	840	1,062	令和6年度決算	106	857	963	令和7年度決算	244	893	1,137
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	222	840	1,062																											
令和6年度決算	106	857	963																											
令和7年度決算	244	893	1,137																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・出張旅費の支出 ・水産経済新聞等の消耗品購入					・出張旅費の支出 ・水産経済新聞等の消耗品購入					・出張旅費の支出 ・水産経済新聞等の消耗品購入																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	出張回数および水産経済新聞の購読料等の消耗品費は横ばいで推移した。																													
今後の事業の方向性	水産業の振興のため、随時必要性を検証しながら事業を継続していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	5(1)
事務事業名	経済関係団体支援事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類								
根拠法令	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
事業目的	市内商工業事業者を対象に公益性の高い事業を行う団体に対して、事業費の一部を補助し支援することで、市内商工業の発展を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	・横須賀商工会議所の事業費の一部を補助する。(補助率2/3) ・令和7年度は横須賀商工会議所青年部が神奈川県商工会議所青年部連合会の幹事を務めることから、幹事を輩出する地域の自治体として、他自治体と同様に、令和7年度に限り事業運営費30万円を補助する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,242	26,100	34,361	34,361	千円
b 人件費	840	5,143	893	885	千円
正規職員	0.1	0.6	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	25,082	31,243	35,254	35,246	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 9,442千円	(1)関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 11,300千円	(1)関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 34,061千円 神奈川県商工会議所青年部連合会 300千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・補助金は予算の範囲内(予算を上限)で交付することとしており、対象事業費が補助金予算額を超えているため上限額の交付となっている。 ・令和7年度から(公財)横須賀市産業振興財団(以下、財団)の解散に伴い、財団が実施していた事業および職員を横須賀商工会議所が引き継ぐこととなった。これにより、従来財団に交付していた補助金に加え、これまで創業・新産業支援課から財団へ交付していた負担金の一部についても本補助金に含めることとなったため、増額となった。 ・令和7年度は、横須賀商工会議所青年部が神奈川県商工会議所青年部連合会の幹事市のため、補助金を交付したたことにより増額となった。 ・人件費について、令和6年度は財団の解散に伴う商工会議所への事務移管や残余財産の受け入れ準備などで人工を要したが、令和7年度は通常業務となったため減少した。
今後の事業の方向性	横須賀商工会議所は、市内事業者の経営支援等、本市産業の振興に資する事業を継続的に行っており、当該活動を維持・継続するための財源確保は重要である。 また、令和7年度からは横須賀市産業振興財団が実施していた事業を引き継ぎ、市内産業の安定と持続的な発展に寄与していることから、今後も引き続き連携を図るとともに支援を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	6(1)
事務事業名	ふるさと納税推進事業費								所管部課名	経済部		
										創業・新産業支援課		

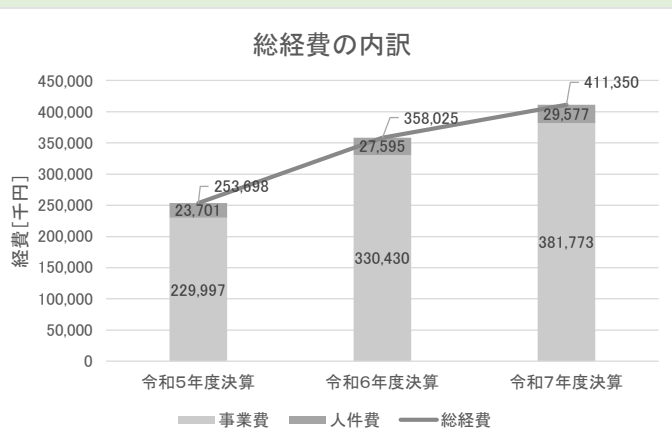
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方税法第37条の2、第314条の7、所得税法第78条						
事業目的	・横須賀ならではの産品等を返礼品とすることで、市内事業者等の売上拡大に寄与し、地域経済の活性化を図る。 ・寄附金収入の増加を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・ふるさと納税事業にかかる契約手続 ・ふるさと納税による寄附金の受領および寄附者名簿の作成、寄附者等からの問い合わせ対応 ・返礼品提供事業者および返礼品の新規拡充 ・ふるさと納税アドバイザーの助言を踏まえた企画（戦略策定、営業、PR等）の実施 ・ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	229,997	330,430	381,773	451,168	千円
b 人件費	23,701	27,595	29,577	29,352	千円
正規職員	2.7	3.1	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,032	1,025	2,778	2,793	千円
総経費（a + b）	253,698	358,025	411,350	480,520	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
寄附件数・寄附金額:10,719件 455,693,274円 (うち、災害代理寄附:723件 16,511,400円) 返礼品数:779件 経済部にふるさと納税企画担当課を設置 全庁的に取り組む連携チームを設置 経済部でふるさと納税アドバイザーを設置 令和6年1月に発生した能登半島地震被災自治体(珠洲市、七尾市、能登町)の災害代理寄附受付を実施		寄附件数・寄附金額:17,701件 723,652,844円 返礼品数:1,445件 ふるさと納税ポータルサイトの追加(直接契約1社、ふるさとチョイスの連携サイト5社) (掲載ポータルサイト数合計12社) 経済部ふるさと納税企画担当課と連携 (ふるさと納税アドバイザー、ふるさと納税連携チームとの連携を含む) 業務委託事業者選定のためプロポーザルを実施、7月から委託事業者を変更	寄附件数・寄附金額:26,985件 791,222,200円 (うち、災害代理寄附:46件 598,700円) 返礼品数:1,974件 ふるさと納税ポータルサイトの追加(直接契約3社、一休.comの連携サイト1社、ふるさとチョイスの連携サイト7社) (掲載ポータルサイト数合計23社) ふるさと納税パンフレットを作成 現地決済型ふるさと納税サービスの受付 令和7年12月に発生した青森県東方沖地震被災自治体(むつ市)の災害代理寄附受付を実施
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は経済部ふるさと納税企画担当課及び全庁的な連携チームの設置、ふるさと納税アドバイザーの設置など体制強化し、返礼品の新規拡充やメディアを活用したPRを行った。 令和6年度は返礼品の受発注業務や返礼品のページ作成などに係る業務の委託事業者のプロポーザルを実施し、7月から新事業者に委託を開始。既存返礼品ページのブラッシュアップや新規の返礼品提供事業者および返礼品を開拓し、寄附件数と寄附金額が増加した。 令和7年度は財務部で行っていた業務を経済部に集約し業務の効率化を図るとともに、新たにポータルサイトの追加やふるさと納税パンフレットの作成、現地決済型ふるさと納税サービスの受付を行ったほか、引き続き返礼品の拡充に取り組んだことにより、寄附件数と寄附金額が増加した。 なお、総経費の増は、いずれも寄附金額に連動する手数料や業務委託料等の増によるものである。		
今後の事業 の方向性	寄附分野の追加、寄附金の事業充当先の変更、クラウドファンディング型ふるさと納税の開始などにより、寄附者の納得感を高めつつ、さらなる寄附の拡大を図る。 その他ふるさと納税アドバイザーの知見を得ながら、引き続き、返礼品の拡充や見直し、PRを行う。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	7(1)
事務事業名	産業振興基金運用事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

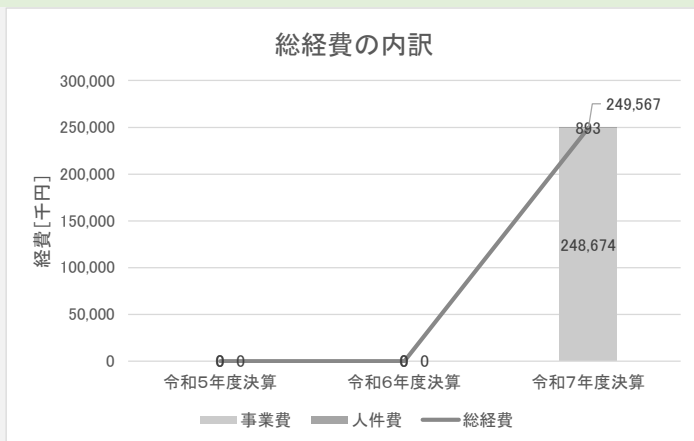
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	令和6年度末をもって(公財)横須賀市産業振興財団が解散し、残余財産(現金および有価証券)が市に寄附された。 これに伴い、産業振興のための基金を設置し、寄附(現金および有価証券)とその運用から生まれる利子を「産業振興基金」に積み立てる。					分野別計画	
具体的な事業内容	産業振興基金は、現金および有価証券で構成されている。このため、基金の現金運用および有価証券から得られる各利子収入を基金に積み立てる。 積み立てた基金は、地域産業の振興および地域経済の発展に資する事業に活用し、経済振興を図るための財源とする。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	248,674	248,674	千円
b 人件費	0	0	893	885	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	249,567	249,559	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
なし	なし	①(公財)横須賀市産業振興財団からの指定寄附 246,773,613円 ②有価証券分運用利子 1,900,000円 (参考)有価証券額面金額 300,000,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和7年度に「産業振興基金」を設置し、寄附および利子収入を積み立てたことにより事業費および人件費が増加した。
今後の事業 の方向性	今後も、現金及び有価証券については、引き続き有利な運用を図るとともに、基金を財源として、地域産業の振興および地域経済の発展に資する事業に活用していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	44	項目番号	8(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

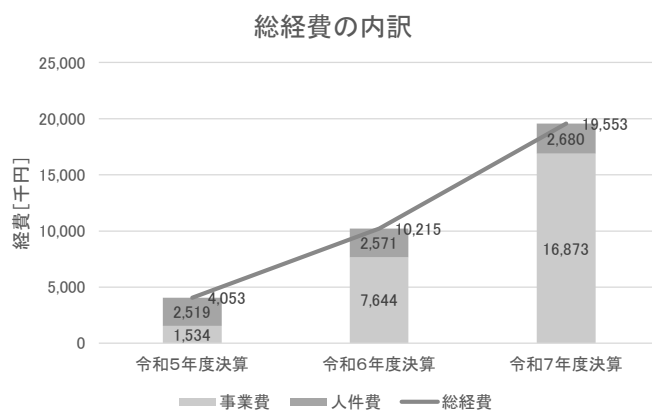
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1)部・課内業務の円滑な運営 (2)横須賀中央まちづくり(株)との連絡調整 (3)技能功労者等表彰の実施					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 (2)横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 (3)永年にわたり同一の職業に従事し、技術水準の向上、後進の育成指導等に多大な貢献があった者を表彰する技能功労者等表彰の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,534	7,644	16,873	17,047	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,053	10,215	19,553	19,703	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ) (2)横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援を実施したほか、中央地区の賑わいと、より快適な市民の憩いの場を作り出すことを目的として、運営する市役所前地下駐車場(びぼ320)を含む市役所前公園用地の活用について検討を行った(内部管理経費のみ) (3)技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 29人		(1)経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ) (2)横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援を実施したほか、故障した電気設備の大規模修繕に伴い、市から修繕費相当の貸し付けを行った(6,000千円) (3)技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 36人	(1)経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ) (2)横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援を実施したほか、神奈川県から借り受けた中小企業高度化資金の返済に伴い、市から返済原資の貸し付けを行った(15,000千円) (3)技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 22人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、旅費の減などで事業費は減少した。 令和6年度は、横須賀中央まちづくり(株)が運営する市役所前地下駐車場(びぼ320)の電気設備の大規模修繕に伴い、市から修繕費相当の資金(6,000千円)を貸し付けたことにより、事業費が増加した。 令和7年度は、横須賀中央まちづくり株式会社が市役所前地下駐車場(びぼ320)建設時に神奈川県から借り受けた中小企業高度化資金の返済に伴い、市から返済原資の貸し付け(15,000千円)を行ったことにより、事業費が増加した。		
今後の事業の方向性	事務経費は内部管理経費であり、部および課の業務施行に必要であるため継続する。 また、横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援、技能功労者等表彰については、地域経済の活性化及び産業振興に資する取組であるため当面継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	5(1)																
事務事業名	基地関係受注拡大事業費										所管部課名	経済部																		
												経済企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	米海軍や自衛隊が発注する仕事を、市内業者がより多く受注できるよう支援することで、地域経済の活性化や雇用の創出を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・SSHO資格取得認定講座の開催 ・防衛施設の調達情報に関する説明会の開催																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					196	196	196	197	千円																					
b 人件費					840	857	893	0	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,036	1,053	1,089	197	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>196</td><td>840</td><td>1,036</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>196</td><td>857</td><td>1,053</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>196</td><td>893</td><td>1,089</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	196	840	1,036	令和6年度決算	196	857	1,053	令和7年度決算	196	893	1,089
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	196	840	1,036																											
令和6年度決算	196	857	1,053																											
令和7年度決算	196	893	1,089																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
(1)SSHO資格取得認定講座の開催 2回					(1)SSHO資格取得認定講座の開催 2回					(1)SSHO資格取得認定講座の開催 2回																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度同様、講座の開催を行ったため同額となった。																													
今後の事業の方向性	市内企業の受注機会の拡大に資するため、当面の間継続していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	6(1)
事務事業名	久里浜工業団地地盤沈下対策事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

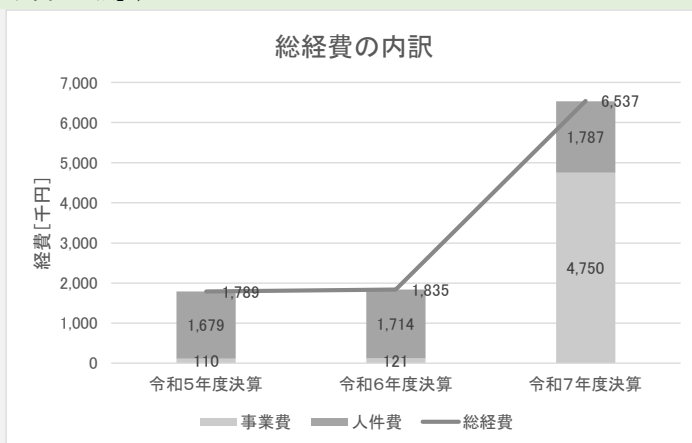
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市の主要な工業集積地である久里浜工業団地の地盤沈下状況を把握するとともに、当該団地内の事業者が地盤沈下対策工事を実施する際に経費の一部を補助する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 団地内の地盤沈下状況を把握するための動態基点および不動点の管理を行うとともに、5年に1回の動態基点調査(高低測量及び分析)を実施する。 (2) 団地内の事業者が地盤沈下を原因とする問題解決のための対策工事を行う際に、費用の一部を補助する(補助率1/10、上限300万円)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	110	121	4,750	6,836	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,789	1,835	6,537	8,607	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)動態基点の点検管理 20か所の動態基点の点検・管理委託		(1)動態基点等の点検管理 20か所の動態基点、3か所の不動点の点検・管理委託	(1)動態基点の測量・測量結果の分析 20か所の動態基点の測量調査及び沈下量等測量結果の分析委託 ※5年に1度の測量・分析を実施(前回は令和2年度)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和7年度は、5年ごとに実施する20か所の動態基点の測量調査及び沈下量等測量結果の分析を実施した。地盤沈下の状況は調査開始当時よりは沈下スピードが低下傾向にあるが、地盤沈下は継続しており、今後も緩やかになりつつも長期にわたって継続すると推定される。よって、事業者が操業するにあたっては対策が必要な場合もあり、地盤沈下対策工事の補助に関する相談は、令和5年度、6年度、7年度の3年度ともに受けている状況である。 令和7年度にあつては、5年に1度の測量・分析を実施する年度であり、同事業に関する委託料を支出しているため、他年度に比べ支出が大幅に増加している。		
今後の事業 の方向性	久里浜工業団地内の地盤沈下は緩やかながら依然継続しており、今後も経過を把握していくことが必要である。そのためには、定期的な測量・分析を実施すると共に、測量に用いる動態基点の保全を行うことで、調査の継続性を維持することが重要である。それにより、事業者からの地盤沈下に関する相談・要望や対策工事への補助決定の際に、適切な判断を行うことが可能である。今後も、同工業団地内で事業者が安全に操業するためには、継続した地盤沈下状況のモニタリングと事業継続のための環境づくりを支援する必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	3	説明資料	51	項目番号	1(1)
事務事業名	計量器定期検査事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	計量法第19条、特定計量器検定検査規則						
事業目的	取引または証明に使用する特定計量器定期検査の正確さを保持する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市域全体を北部と南部に二分割し、隔年で計量法の規定に基づく特定計量器の定期検査を、指定定期検査機関に指定している公益社団法人神奈川県計量協会に委託して実施する。検査方式は、すべて所在場所検査とし、計量士が巡回して検査する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,189	1,467	1,821	1,620	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,708	4,038	4,501	4,276	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
南部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数216戸 台数533台 不適正台数 3台		北部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸 数225戸 台数660台 不適正台数 3台	南部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸 数214戸 台数647台 不適正台数 11台
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	検査を実施するにあたり、効率よく進めるため、事前調査により、対象計量器の種類、能力及び台数等を事前に把握している。不適正計量器については、指定定期検査機関である公益社団法人神奈川県計量協会が「注意シール」を貼付し、修理または買替え等をするよう指導するとともに、受験者にははがきを渡し、どのように処理したかを報告するよう指導している。検査台数は区域により多少のばらつきがある。また、公益社団法人神奈川県計量協会は、横浜市以外の県内すべての市の計量器定期検査業務を委託されており、検査業務にかかったすべての費用を算出し、各市に案分して委託料を算出するため、他市の状況により、1台あたりの委託料は変動する。検査台数については、人口の減少に伴う産業衰退・商店縮小のため減少傾向にあるが、今後も大きな変動はないまま、微増減を繰り返していくと思われる。		
今後の事業 の方向性	本事業は、計量法等に基づき、計量法上の特定市の長が行うことになっているため、法改正がない限り、事業継続の必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	52	項目番号	2(1)
事務事業名	適正計量指導普及事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

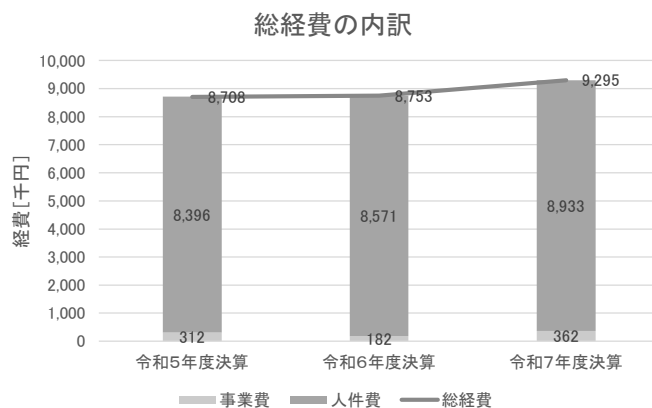
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	計量法第10条、第15条、第127条 特定計量器検定検査規則 平成12年3月16日通商産業省告示第118条						
事業目的	適正な計量の確保による消費者保護と計量思想の普及啓発を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	①立入検査等：事業所に立ち入り、特定計量器、計量された商品、管理台帳等について検査を行い、必要に応じて指導する。また、記入した調査票等を送付してもらい、特定計量器の有効期間等について確認し、必要に応じて指導する。②商品量目試買検査：県内で統一した品目の商品を各特定市で買ひ、量目検査を行い、その結果を県で集計し、その業界団体に結果を報告し、必要に応じて指導する。また、市民から量目に関する苦情が寄せられた商品を買ひ上げて検査を行い、必要に応じて指導する。③計量思想の啓発普及・計量管理推進：事業所に計量についての啓発ポスター・ステッカーを配布する。適正計量管理事業所の実態調査を行い、必要に応じて指導する。④その他計量事務：計量検査室管理、神奈川県・特定市計量行政協議会関連事務、全国特定市計量行政協議会関連事務等。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	312	182	362	405	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,708	8,753	9,295	9,258	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
●立入検査等 不適正件数2件 商品量目439件 タクシーメーター 112台 水道メーター 219,486台 燃料油メーター 414台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 66,366台 ●試買検査(香辛料)25件 ●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 163件 ●適正計量管理事業所実態調査 1件 ●適正計量管理事業所指定申請 0件 ●受検基準器数 1級基準分銅 1個・2級基準分銅 27個・液体メーター用基準タンク 1個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席		●立入検査等 不適正件数0件 商品量目257件 タクシーメーター39台 水道メーター 220,173台 燃料油メーター 76台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 64,872台 ●試買検査(米菓)25件 ●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 150件 ●適正計量管理事業所実態調査 1件 ●適正計量管理事業所指定申請 0件 ●受検基準器数 2級基準分銅 7個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席	●立入検査等 不適正件数0件 商品量目334件 タクシーメーター125台 水道メーター 221,085台 燃料油メーター 108台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 63,515台 ●試買検査(塩)25件 ●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 150件 ●適正計量管理事業所実態調査 1件 ●適正計量管理事業所指定申請 0件 ●受検基準器数 1級基準分銅 28個・2級基準分銅 19個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費で、令和6年度の対前年度減(▲130千円)の理由は、立入検査の際に使用する高精度はかりの購入(約6万円)を令和6年度に行ったため。 ・その他、各年度に増減が生じる理由は、特定市(横須賀市が該当)は基準器である1級分銅等を、常に使用できる状態としなければならず、毎年度有効期限を迎える当該文堂をメンテし、基準器検査にかけなければならないためである。(複数保有する分銅の有効期限はそれぞれ異なる)		
今後の事業の方向性	経済産業省の定めるガイドラインを参考に、市内事業所等に立入検査を行っているが、これについては引き続き実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	産業交流プラザ管理運営事業	所管部課名	経済部
			経済企画課

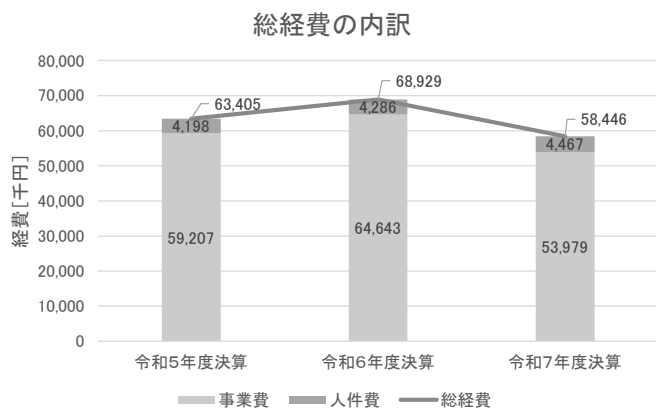
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	地域の産業振興の交流拠点としての役割に加え、広く市民の利用促進を図り、さまざまな企業活動、サークル活動や学習及び交流の場の施設として、産業交流プラザを運営する。					分野別計画	横須賀市公共施設等総合管理計画
							FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者制度による産業交流プラザの管理運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和５年度決算	令和６年度決算	令和７年度決算	令和７年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	59,207	64,643	53,979	54,641	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	63,405	68,929	58,446	59,068	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)産業交流プラザの運営 開館日数 360日、施設利用率 30.9% (2)次期指定管理者選考委員会設置	(1)産業交流プラザの運営 開館日数 353日、施設利用率 27.6% (2)修繕 全3件 内訳:空調機ファンユニット更新修繕 空調機加湿器修繕 ファンコイルユニット交換修繕	(1)産業交流プラザの運営 開館日数 359日、施設利用率 28.0%

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	工事や修繕の有無により、経費の増減がある。 ・令和6年度は新たな指定管理期間が開始となり、指定管理料の見直しを行ったため指定管理料が増額になったこと、また修繕を行ったことにより支出が増加した。 ・令和7年度は、修繕がなかったため減少した。
今後の事業 の方向性	・現時点で当施設の統廃合の予定はないため、引き続き指定管理者と連携し、施設利用率の向上を目指す。 ・築約30年を経過するため、適宜施設の修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図っていく。